

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局福岡視力障害センター
設置者名	厚生労働省

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告（書）	

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療分野		あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう科 専門課程		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2,865 単位時間/単位	1,755 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	1,110 単位時間/単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		27人	0人	14人	2人	16人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画に当たっては、「国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局就労移行支援（養成施設）における教科指導要領」の指導目標、指導内容、指導計画等に基づいて、各年度当初に指導計画書を作成している。
成績評価の基準・方法
（概要） 「国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局就労移行支援（養成施設）理療教育実施細則」第4章に基づき、教官作成テスト（筆記試験、実技試験）、レポート法、問答法（口頭試験）、観察記録法から評価の方法を選択し、前期及び後期の評価の平均点をもって学年末評価としている。 また、単位修得の判定は、「国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局就労移行支援（養成施設）理療教育実施細則」第5章に基づき、当該授業科目の学年末評価が100点満点で60点以上であること、当該授業科目の出席時数が、当該授業科目の当該年度における実授業時数の3分の2以上であること等を単位修得の要件としている。

卒業・進級の認定基準
(概要) 「国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局就労移行支援(養成施設)理療教育実施細則」26に基づいて単位修得の有無について判定し、同実施細則28に規定する各教育課程の最終学年において、当該利用者がその課程において修得すべき全授業科目の単位を修得することを、その課程の卒業の要件とし、支援決定会議において決定している。
学修支援等
(概要) 「国立障害者支援施設リハビリテーション実施要領」に基づき、利用者のニーズ、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた個別支援計画を策定し、これに基づき利用者に対してサービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施すること、その他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に提供している。 また、理療教育では、原疾患に対する理解を深められるよう訓練内容を工夫するとともに、個々の障害に合わせた代償手段の活用等の可能性について配慮することに留意して支援に当たっており、教官以外にケースワーカー等を配置し、生活面・健康面の相談にも応じている。

卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
6人 (100%)	1人 (16.7%)	1人 (16.7%)	4人 (66.6%)
(主な就職、業界等) 一般企業のヘルスキーパー、あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう治療院、病院、介護施設等			
(就職指導内容) 就労に対する意識づけや動機づけを図るために施術所見学等を行うとともに、理療に係る企業・治療院等の関係者を招聘し進路支援講座等を開催している。			
(主な学修成果(資格・検定等)) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師国家試験受験資格の取得			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
あん 摩マッサ ージ指 圧、は り、きゅ う科専門 課程	0 円	0 円	障害福祉サービス費 (定率負担) (月額) 生活保護 0 円/月 低所得 0 円/月 一般1 9, 300 円/月 一般2 37, 200 円/月 食費・光熱水費 (実費負担) (月額) 宿舍利用 1, 759 円/日 通所 676 円/日	○障害者総合支援法に定められた基準に 基づき、利用者本人及び配偶者(未成年の 場合は世帯)の所得に応じて4区分の負 担上限月額を設定。 ○通学利用する場合の昼食費、宿舍利用 する場合の食費・光熱水費が別途実費負 担として求められる(何れも市区町村に よる軽減措置あり)。
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.rehab.go.jp/fukuoka/		
学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制) ・各施設で実施する教育的サービスの質を確保するために、「国立障害者リハビリ テーションセンター自立支援局就労移行支援(養成施設)理療教育学校関係者評価 委員会設置要綱」を制定し、学校関係者評価の基本方針(実施方法・体制)等を示 している。なお、2019年度については、年度内に委員を委嘱し、2020年度当初に 委員会を開催する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
学校関係者評価結果の公表方法 ホームページに掲載し公表		

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.rehab.go.jp/fukuoka/
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.rehab.go.jp/fukuoka/
--